



平成13年 5 月 8 日

各 位

東京都目黒区中目黒 2 丁目 6 番 2 0 号
楽 天 株 式 会 社
代表取締役会長兼社長 三 木 谷 浩 史
(コード番号：4 7 5 5)

問い合わせ先 常務取締役財務経理部長
高 山 健

TEL (03) 5720-3041

四半期の事業の進捗状況（個別）

当社第 5 期第 1 四半期（平成13年 1 月 1 日から平成13年 3 月31日まで）の事業の進捗状況について、お知らせ申し上げます。

1．事業の進捗状況

(1) 業績の概況

(単位：千円)

期別 科目	前第 1 四半期 〔 自平成12年1月1日 至平成12年3月31日 〕	当第 1 四半期 (未監査) 〔 自 平成13年1月1日 至 平成13年3月31日 〕	増減率	前第 4 四半期 〔 自 平成12年10月1日 至 平成12年12月31日 〕
売上高	427,380 (100.0%)	1,135,102 (100.0%)	165.6%	1,089,403 (100.0%)
売上総利益	402,883 (94.2%)	942,983 (83.1%)	134.1%	927,030 (85.1%)
営業利益	204,435 (47.8%)	439,520 (38.7%)	115.0%	345,723 (31.7%)
経常利益	202,083 (47.3%)	489,387 (43.1%)	142.2%	390,419 (35.8%)

(注)()内は売上高に対する比率であります。

(2) 売上高の状況

品目別売上高等の概況

当第1四半期の売上高は1,135,102千円と前第1四半期と比べて165.6%増加、前第4四半期と比べて4.2%の増加となりました。

インターネット・ショッピング・モール『楽天市場』の店舗数が5,195店（平成13年3月31日現在）と前期末に比べて362店純増し、出店料売上高は前第4四半期の680,957千円から当第1四半期は751,748千円と10.4%の増加となりました。一方広告売上高については、お歳暮・クリスマスの季節要因があった前第4四半期の266,914千円から当第1四半期は238,384千円と10.7%減少しております。

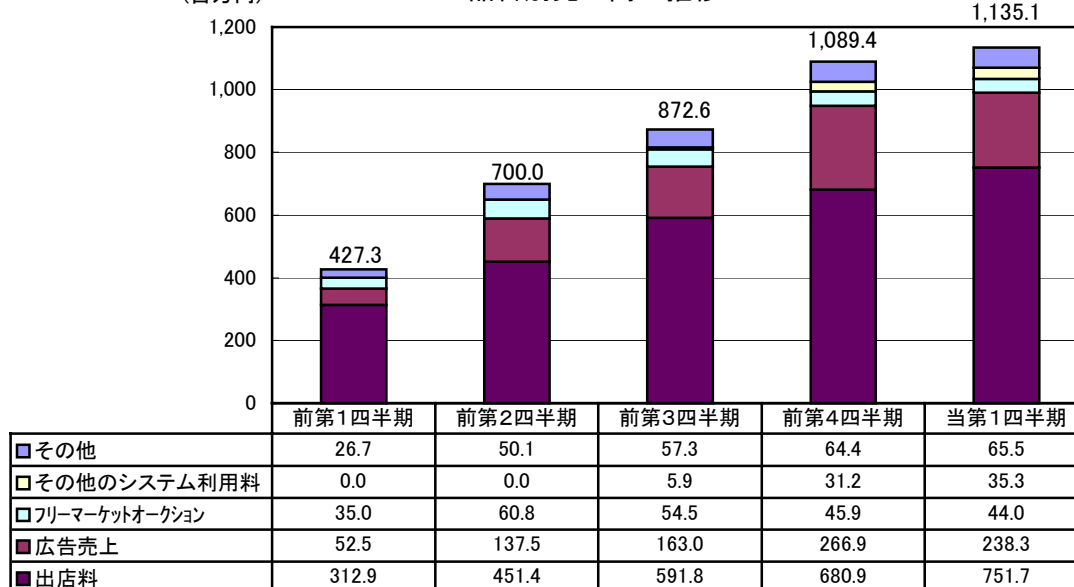
フリーマーケットオークションのシステム利用料は、年末年始の出品数減少の影響により前第4四半期比4.0%減少の44,066千円、共同購入及びモバイルコマースサービスからなるその他のシステム利用料は前第4四半期比13.4%増加の35,386千円となっております。

また、楽天大学受講料などを含むその他の売上高は、前第4四半期比1.7%増加の65,516千円となりました。

当第1四半期の月別売上高推移 (百万円)

1月	2月	3月	四半期計
353.5	376.9	404.6	1,135.1

品目別売上高の推移 (百万円)



課金店舗数等の推移

当第1四半期の各月における『楽天市場』ほか当社が運営するサイトにおける課金店舗数及び出展者数は下表のとおりです。

	『楽天市場』				『楽天ビジネス』	『楽天トラベル』	合計
	新規課金 店舗数	退店数	月末店舗数				
			課金 店舗数	出店申込 済店舗数	月末 出展者数	月末 出展者数	
1 月	212店	93店	4,952店	-	80店	-	5,032店
2 月	254店	104店	5,102店	-	95店	-	5,197店
3 月	215店	122店	5,195店	5,256店	117店	823店	6,135店

当第1四半期については、『楽天市場』における新規課金店舗数は681店、退店が319店（うち『楽天トラベル』への移行5店）と差引362店の増加となりました。また、平成12年12月にサービスを開始した『楽天ビジネス』及び平成13年3月にサービスを開始した『楽天トラベル』の出展者数は当第1四半期末でそれぞれ117店、823店となっております。

当社は平成13年2月に『楽天市場』における既存店舗へのサポート強化を目的として営業部門の組織変更を実施いたしました。具体的には従来同一の部署（担当者）が行っていた新規出店営業と既存店舗へのサポート営業（広告等の販売、店舗の販売支援としてのコンサルティング業務を行う）を区分して、新規出店を担当する営業開発部と既存店舗を担当する営業部という体制としております。

これにより、従来からの資料請求に基づく出店営業に加え、全国主要都市におけるECセミナーの開催や紹介キャンペーンなど新規出店拡大のための施策や、コンサルティングを中心とした既存店舗へのサポート強化などに積極的に取り組んでまいります。

また、システム面においても、引き続きサイトの利便性を向上させるためのインターフェースの改良や、物流・決済関連システムの改善など、商取引の活性化・取扱高の増大に向けた改善を進めていく計画であります。

フリーマーケットオークション出品数の推移

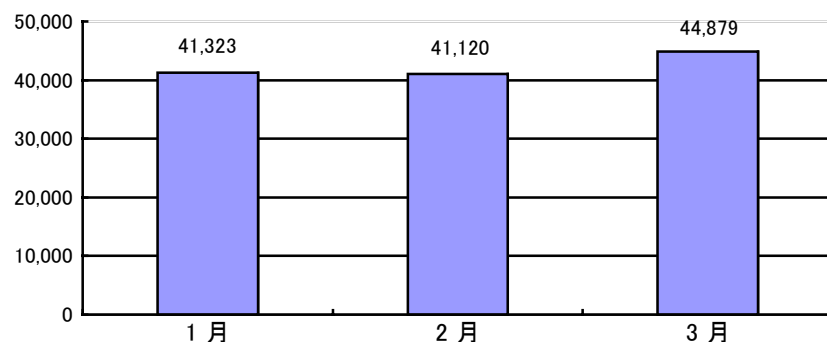
当第1四半期の楽天フリーマーケットオークションの出品数は、前期末の出品数が年越しのオークションを嫌う出品者が多かったため36,238品まで減少していたのに対し、1月末に41,323品まで回復し、3月末には44,879品と月末ではサービス開始以来最多の出品数に至っております。

これは、昨年来行ってきた大型サーバー・システムへの移行による利便性の向上、取引の安全性確保のための補償制度やエスクロー・サービスの開始といった諸施策の効果に加え、出品を促進するキャンペーンの開催等のマーケティング戦略が効を奏した結果と考えられます。

この出品数の増加傾向は4月に入って更に顕著であり、4月末には56,675品まで増加しております。

今後につきましても、効果的なマーケティング戦略を継続するとともに、新規機能の追加等のシステム改良により更に出品数の増加が図れるものと考えております。

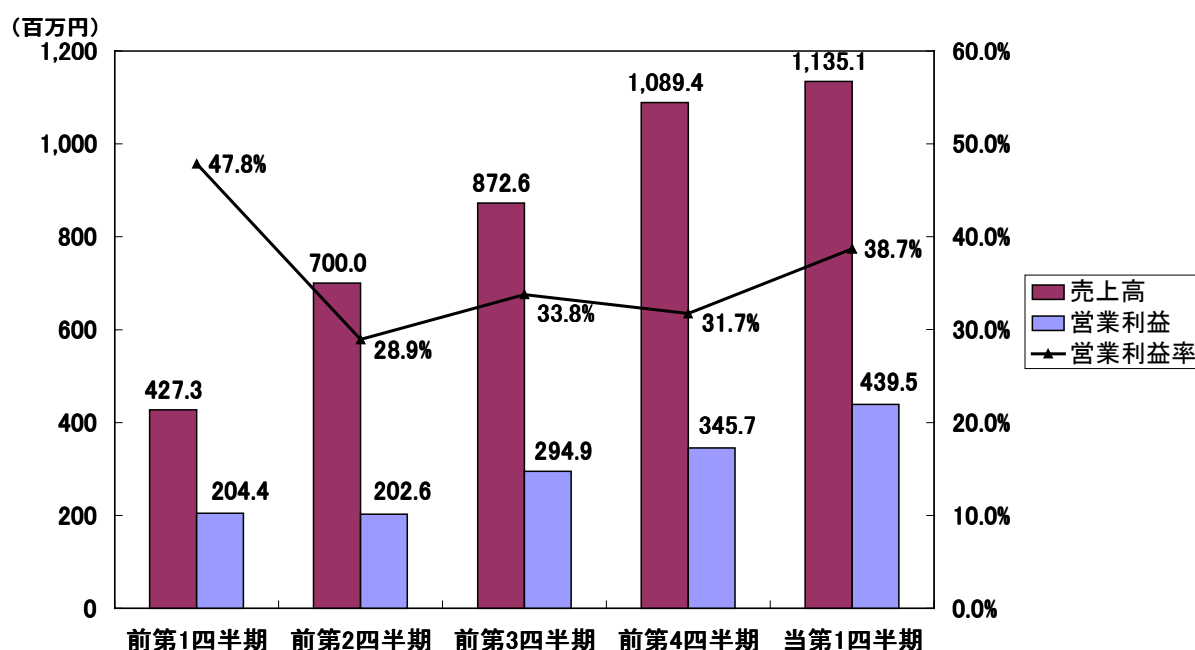
当第1四半期の楽天フリーマーケット月末出品数



(3) 損益の状況

当第1四半期は、開発体制強化のために社外から要員の派遣を受けたことによる委託費の増加やサーバーの増強に伴う売上原価中の減価償却費の増加により、売上原価率が前年第4四半期の14.9%から16.9%へと上昇しましたが、販売費及び一般管理費のうち広告宣伝費及び販売促進費が前第4四半期の179,841千円から91,119千円へと大幅に減少したことにより、営業利益率は前第4四半期の31.7%から38.7%へと大きく上昇しました。

この結果、当第1四半期の営業利益は前第4四半期に比べて27.1%増加の439,520千円、経常利益は同じく25.3%増加の489,387千円となりました。



(4) 従業員の状況

当第1四半期末の従業員数は181名と前期末に比べて10名増加しております。

従業員数の推移

前第1四半期末 (平成12年3月31日現在)	前第2四半期末 (平成12年6月30日現在)	前第3四半期末 (平成12年9月30日現在)	前期末 (平成12年12月31日現在)	当第1四半期末 (平成13年3月31日現在)
84名	109名	121名	171名	181名

(5) 事業展開について

第1四半期に開始したサービス及び今後新たに予定しているサービスの概況は以下のとおりです。

B2B取引市場『楽天ビジネス』(<http://business.rakuten.co.jp/>)

昨年12月にサービスを開始した『楽天ビジネス』は、12月末で7店であった出展者数が着実に増加し、平成13年3月末では117店となっております。当サービスでは、広範な業務分野における多数の出展者の存在と多くのサービス希望者（バイヤー）の来訪が市場の発展に不可欠と考えております。このため、サービスの認知を高め且つ最新の情報をビジネスサービスユーザーに伝えるべく、「楽天ビジネスニュース」及び「楽天ビジネスリクエストニュース」を配信する等の告知活動を積極的に行うとともに、システム面での改良を行うなどユーザーの利便性の向上に努めております。

宿泊予約サイト『楽天トラベル』(<http://travel.rakuten.co.jp/>)

『楽天市場』に集まるショッピングユーザーの旅行需要に応えるべく、平成13年3月から宿泊施設の予約サイトである『楽天トラベル』のサービスを開始いたしました。当サイトでは、ユーザーが好みの条件や要望を指定して宿泊施設の検索を行える仕組みになっており、平成13年3月末現在で823店の宿泊施設と出展契約を結んでおります。

『楽天トラベル』は、『楽天市場』のノウハウを活かした独自の予約専用システムにより、ページ編集・予約管理などのトラベルサイトの運営に必要な機能が宿泊施設側で簡単に操作できるというシステムの利便性に加え、インターネット・ショッピングに慣れた楽天市場ユーザーの利用が見込めるという集客面での優位性も有しております。

なお、『楽天トラベル』では、契約宿泊施設での宿泊実績に応じた従量課金制（宿泊代金の3.7%）を採用しておりますが、現在は出展促進のため無料キャンペーン期間中であり、課金開始は6月を予定しております。

今後も引き続き、出展施設の増加を図るほか、提案型検索機能や宿泊オークション、共同予約などの新機能の開発を進め、サイトの活性化・取扱高の増大に努めてまいります。

2. 販売の状況

当第1四半期の品目別売上状況

(1) 前年同期比

期 別 品 目		前第1四半期 〔 自 平成12年 1 月 1 日 至 平成12年 3 月31日 〕		当第1四半期 〔 自 平成13年 1 月 1 日 至 平成13年 3 月31日 〕		増減率
		金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	
システム 利 用 料	出 店 料	312,988	73.2%	751,748	66.2%	140.2%
	フリーマーケット オークション	35,079	8.2%	44,066	3.9%	25.6%
	そ の 他	-	-	35,386	3.1%	-
広 告 売 上		52,579	12.3%	238,384	21.0%	353.4%
そ の 他		26,732	6.3%	65,516	5.8%	145.1%
合 計		427,380	100.0%	1,135,102	100.0%	165.6%

(2) 直前四半期比

期 別 品 目		前第4四半期 〔 自 平成12年10月 1 日 至 平成12年12月31日 〕		当第1四半期 〔 自 平成13年 1 月 1 日 至 平成13年 3 月31日 〕		増減率
		金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	
システム 利 用 料	出 店 料	680,957	62.5%	751,748	66.2%	10.4%
	フリーマーケット オークション	45,917	4.2%	44,066	3.9%	▲ 4.0%
	そ の 他	31,208	2.9%	35,386	3.1%	13.4%
広 告 売 上		266,914	24.5%	238,384	21.0%	▲10.7%
そ の 他		64,405	5.9%	65,516	5.8%	1.7%
合 計		1,089,403	100.0%	1,135,102	100.0%	4.2%

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. システム利用料のその他は、共同購入及びモバイルコマースサービスのシステム利用料であります。

3. その他には、楽天ビジネス収入、楽天大学の受講料、店舗のホームページ作成代行料等が含まれております。

3. 財務諸表

(注) 1. 下記の財務諸表の数値は、未監査であります。

2. 下記の財務諸表の数値は、決算期又は半期のような会計上の修正を行っておりません。

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前第 1 四半期 (平成12年 3 月31日現在)		当第 1 四半期 (未監査) (平成13年 3 月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)				
流動資産	948,273	72.8%	31,337,679	63.0%
1. 現金及び預金	747,163		932,512	
2. 売掛金	102,096		293,584	
3. 有価証券	90,136		30,040,481	
4. 商品	-		559	
5. その他の流動資産	9,036		71,421	
貸倒引当金	▲ 160		▲ 880	
・ 固定資産	353,668	27.2%	18,426,411	37.0%
1. 有形固定資産	170,183	13.1%	1,454,162	2.9%
2. 無形固定資産	31,247	2.4%	493,404	1.0%
3. 投資その他の資産	152,238	11.7%	16,478,844	33.1%
(うち貸倒引当金)	(-)		(▲ 28,005)	
資産合計	1,301,941	100.0%	49,764,090	100.0%
(負債の部)				
流動負債	622,848	47.8%	1,418,583	2.9%
1. 買掛金	-		126	
2. 未払金	74,628		215,535	
3. 未払法人税等	86,696		183,136	
4. 前受金	402,336		877,136	
5. その他の流動負債	59,187		142,649	
固定負債	1,385	0.1%	17,358	0.0%
負債合計	624,233	47.9%	1,435,942	2.9%
(資本の部)				
資本金	445,520	34.3%	16,390,032	32.9%
資本準備金	-	-	31,040,380	62.4%
その他の剰余金	232,188	17.8%	897,735	1.8%
資本合計	677,708	52.1%	48,328,148	97.1%
負債及び資本合計	1,301,941	100.0%	49,764,090	100.0%

(2) 損益計算書

前年同期比

(単位：千円)

期 別 科 目	前第 1 四半期 (自平成12年1月1日 至平成12年3月31日)		当第 1 四半期 (未監査) (自平成13年1月1日 至平成13年3月31日)		増減率
	金額	百分比	金額	百分比	
売上高	427,380	100.0%	1,135,102	100.0%	165.6%
売上原価	24,496 (31,912)	5.8%	192,118	16.9%	684.3%
人件費	13,127	3.1%	59,794	5.3%	355.5%
減価償却費	7,374	1.7%	58,731	5.2%	696.5%
その他(注)1.	3,994 (11,410)	1.0%	73,592	6.5%	1,742.6%
売上総利益	402,883 (395,468)	94.2%	942,983	83.1%	134.1%
販売費及び一般管理費	198,447 (191,032)	46.4%	503,463	44.4%	153.7%
人件費	114,402	26.7%	259,938	22.9%	127.2%
広告宣伝費 / 販売促進費	22,180	5.2%	91,119	8.0%	310.8%
地代家賃	16,593	3.9%	30,866	2.7%	86.0%
その他(注)1.	45,271 (37,855)	10.6%	121,538	10.7%	168.5%
営業利益	204,435	47.8%	439,520	38.7%	115.0%
営業外収益	502	0.1%	51,064	4.5%	10,072.1%
営業外費用	2,855	0.6%	1,197	0.1%	▲58.1%
経常利益	202,083	47.3%	489,387	43.1%	142.2%

直前四半期比

(単位：千円)

期 別 科 目	前第 4 四半期 (自平成12年10月1日 至平成12年12月31日)		当第 1 四半期 (未監査) (自平成13年1月1日 至平成13年3月31日)		増減率
	金額	百分比	金額	百分比	
売上高	1,089,403	100.0%	1,135,102	100.0%	4.2%
売上原価	162,372	14.9%	192,118	16.9%	18.3%
人件費	53,220	4.9%	59,794	5.3%	12.4%
減価償却費	52,137	4.8%	58,731	5.2%	12.6%
その他	57,015	5.2%	73,592	6.5%	29.1%
売上総利益	927,030	85.1%	942,983	83.1%	1.7%
販売費及び一般管理費	581,307	53.4%	503,463	44.4%	▲13.4%
人件費	205,773	18.9%	259,938	22.9%	26.3%
広告宣伝費 / 販売促進費	179,841	16.5%	91,119	8.0%	▲49.3%
地代家賃	30,500	2.8%	30,866	2.7%	1.2%
その他	165,192	15.2%	121,538	10.7%	▲26.4%
営業利益	345,723	31.7%	439,520	38.7%	27.1%
営業外収益	52,661	4.8%	51,064	4.5%	▲3.0%
営業外費用	7,964	0.7%	1,197	0.1%	▲85.0%
経常利益	390,419	35.8%	489,387	43.1%	25.3%

(注)1. サーバー関連通信費は、従来、販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、前第2四半期より、売上原価に計上する方法に変更しております。この変更は、「楽天市場」の急激な業容拡大に対応してサーバーを増設したことに伴い、当該通信費の金額的重要性が増大したこと及び売上原価として計上すべき金額が著しく増加したことを考慮し、より適正な利益管理を実施するために行ったものであります。なお、参考までに、前第1四半期についてサーバー関連通信費を売上原価に計上した場合の数値を()書きで表示しております。

2. 上表に記載の損益項目のほか、当第1四半期については下記の特別損失を計上しております。

投資有価証券評価損() 48,918千円

固定資産除却損 977千円

特別損失計 49,895千円

当社の投資先であるMobli, Inc. (既投資額48,918千円)が事業を閉鎖したことに伴う株式評価損であります。

以 上